

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
			<p>今後、委託事業は、必要性の再精査や競争性手続きの導入により、平成 27 年度までに</p> <p>【委託料総額】 562 億円を 3 割削減し 393 億円</p> <p>【競争性のない随意契約】 387 億円を 5 割削減し 193 億円</p> <p>とすることを目標に見直しに取り組む計画を策定。</p>	
<b>II 区政改革</b>				
1 区の自律経営	①区長への権限の移譲（予算・人事）	<p>(1) 予算について区役所の直接要求（政策立案部分）の実施 現在の局所管業務単位に細分化された局を通じた予算配分をやめ、区役所が直接、財政局へ予算要求できるように権限を移譲する。</p> <p>(2) 区長公募制の導入 庁内から区長を通常の異動に合わせた人事異動ではなく、応募制により公募し、適正・意欲（取り組みたい課題）・実績などにより選抜する。</p>	<p>予算規則の一部を改正し、財政局へ直接予算要求を可能にするとともに、区の特性に応じた組織体制に整備することで、地域の実情に応じた事業を実施することができた。</p> <p>（22年度区予算総額 42 億 7,700 万円） また、区長の公募を実施することにより、意欲のある職員を登用することができた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区長の庁内公募を実施（18年4月～） 18年度の公募区長：1名 19年度の公募区長：2名 20年度の公募区長：1名 21年度の公募区長：1名</li> <li>・予算規則の一部を改正（18年11月）</li> <li>・区政改革基本方針を策定（19年3月）</li> <li>・地域課題や現場実態に基づく組織体制を整備（19年4月～）</li> </ul>
	②政策形成の強化、機能の拡大・充実	<p>(1) 区経営方針の策定 区で実施している業務について現状分析をし、区として取り組むべき検討課題、具体的な対応策などを立案。</p> <p>(2) 経営方針の策定の大前提である、地域の住民ニーズを把握するための機会・場を増やすとともに IT 等を活用 具体的取組 アンケート実施、意見箱・市民の声の活用、幹部職員の説明会・出前講座での意見の活</p>	<p>19年度から「区取組み方針」を策定するとともに、自己評価を実施し、振り返りをもとに新たな取組につなぐことができた。</p> <p>また、地域に向いて区役所の業務内容などを説明する「出前講座」やインターネット等を活用した区民モニターを全区で実施するなど、市民の意見を聴取する機会が増えた。</p> <p>各区の税務業務を市税事務所に集約化するなど、業務の効率化を図ることが</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「区取組み方針」の策定、中間振り返りの公表及び自己評価を実施（19年度～）</li> <li>・出前講座を全区にて実施（20年度～）</li> <li>・区民モニターの全区実施（22年度～）</li> <li>・各区の税務担当課を市税事務所に集約（19年10月）</li> <li>・総務事務センターに共通管理業務を集約（20年10月）</li> <li>・生活環境監視センターを市内5ヶ所に開設（20年11月）</li> </ul>